

1 調査名 (種類)		平成28年国民生活基礎調査(貯蓄票) 基幹統計調査			
2 実施機関名		(国等の機関) 厚生労働省大臣官房統計情報部 (担当部課及び担当) 福祉局総務部経理・企画課			
3 目的	ア 調査目的	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。			
	イ 調査種別	実態調査			
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	平成22年度国勢調査区から層化無作為抽出した2,000単位区内のすべての世帯及び世帯員。このうち、本市での対象単位数は、33単位数			
	(2)地域的範囲	市の一部区域			
5 調査方法	(1)選定方法	無作為抽出			
	(2)選定に用いた名簿等	平成22年度国勢調査区			
	(3)客体数	ア 調査対象件数	イ 抽出率		
6 調査頻度	(1)新規・継続の別	継続(開始年次・年度:昭和61年度)			
	(2)調査の周期	3年			
7 調査期日又は期間		平成28年7月14日			
8 調査の実施期間		平成28年7月1日～平成28年7月29日			
9 調査票	(1)配布・回収の方法	調査員			
	(2)記入者	報告者			
10 調査系統		国→府→市→調査員→報告者(世帯)			
11 主な調査事項		貯蓄現在高、貯蓄の増減の状況、借入金残高			
12 公表		公表			
		(1)公表日	調査実施年の翌年7月		
		(2)方法	ア 報告書名	平成28年国民生活基礎調査	
			イ 発行機関	厚生労働省大臣官房統計情報部	
			ウ 大阪市ホームページへの掲載	無 URL:	
			エ 大阪市以外のホームページへの掲載	有 URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html	
13 問合せ先		所属名	福祉局総務部経理・企画課	TEL	06-6208-7942

1 調査名		平成25年国民生活基礎調査(貯蓄票) ■基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 □その他
2 実施機関名		(国等の機関) 厚生労働省大臣官房統計情報部 (担当部課及び担当) 福祉局総務部経理・企画課
3 目的	ア 調査目的	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。
	イ 調査内容	□意識調査 ■実態調査
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	平成22年度国勢調査区から層化無作為抽出した2000単位区内のすべての世帯及び世帯員。このうち、本市での対象単位区数は、33単位区
	(2)地域的範囲	□全市 ■市の一部区域 □その他 ()
5 調査方法	(1)選定方法	□全数 ■無作為抽出 □有意抽出
	(2)選定に使用する名簿等	平成22年度国勢調査区
	(3)客体数	アー イ 抽出率 -
6 調査頻度		□新規 ■継続 (開始年次・年度: 昭和61年度)
	(1)調査の周期	□1回限り □月 □四半期 □半年 □1年 □2年 ■3年 □5年 □その他 ()
7 調査期日又は期間		平成25年7月11日
8 調査の実施期間		平成25年6月28日～平成25年8月7日
9 調査票	(1)配布・回収の方法	□郵送等 ■調査員 □インターネット □その他 ()
	(2)記入の方法	■報告者 □調査員 □その他 ()
10 調査系統		厚生労働省-府-市-調査員-世帯員
11 主な調査事項		貯蓄現在高、貯蓄の増減の状況、借入金残高
12 所属による公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定
(1) 期日		調査実施年の翌年7月
(2) 結果書名		平成25年国民生活基礎調査
(3) 発行機関		厚生労働省大臣官房統計情報部
(4) ホームページへの掲載 (所属外も含む)		■有 URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html
		□無